

米公社支援、議会駆け引き、政府は無制限の権限求める、民主「柔軟」共和は「抵抗」。

2008/07/19 日本経済新聞 朝刊 9 ページ 1275 文字

【ワシントン＝藤井一明】世界の金融システムを揺さぶる二つの米住宅公社

について、政府や米連邦準備理事会（FRB）がどこまで支援に踏み込むべきなのかを巡る論議が大詰めを迎えている。政府は無制限の支援を可能にする権限を求めるのに対し、議会では与党の共和党が抵抗。野党の民主党は柔軟な皮肉な構図も示す。公社の自主的な増資の計画も浮上する中、政治的な駆け引きと金融システムの緊張感の間で綱引きが目立つ。

「バズーカ砲を持っていれば、めったなことでは取り出すことはない」。ポールソン財務長官は15日の上院での証言で、こんな言い回しで、政府が緊急の融資や公的資金による資本注入に乗り出す意義を説明した。

バズーカ砲はピストルなどに比べて強力な武器だけに、通常は使いにくい。米連邦住宅抵当公社（ファニーメイ）や米連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）への支援策も非常時の備えと訴えたかったようだ。

これに対し民主党上院のドッド銀行住宅都市委員長らは「おそらく正しい措置」などと評価したのに対し、共和党は「財務省に白紙の小切手を渡すというのか」（シェルビー上院議員）と慎重な見解を示した。政府の提案には逆の構図になるのが普通だ。

民主党は信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）の借り手を救済する法案を検討してきた。差し押さえに直面した住宅を公的資金で買い上げる方針だったが、財政出動に慎重なホワイトハウスが大統領の拒否権の発動をちらつかせ、審議が停滞していた。民主党では今回の資本注入などを柱とする支援策を組み込むことで、政府の理解が得られるとの読みも浮上している。

ただ、議会では共和党を中心に、日曜日の13日にポールソン長官が支援策を発表した直後の切迫感はやや薄らぎ、資本注入や緊急融資の功罪を見極めようとする空気もある。FRBのバーナンキ議長が財務省の関連の措置が固まるまで、FRBとしてつなぎ融資をファニーメイとフレディマックに実行する方針を鮮明にしていることも、ひとまず安心感を与えた。

法制化に当たっては財務省の融資や資本注入にどのような条件を設けるかが焦点になりそうだ。

政府と議会の調整は来週以降に持ち越される見通しだ。一方、フレディマックの増資検討が報じられ、18日には増資に向けた手続きも表面化するなど公的資金に頼らずに経営基盤の強化をめざす動きも出てきた。それでもなお先行きを不安視する見方は根強い。増資の手続きや日々の株価も公的な支援策の行方を左右しそうだ。

【表】米金融不安をめぐる動き（米国時間）

- 13日 ○ ポールソン財務長官、住宅公社支援の緊急声明
- 14日 ○ NY株、2年ぶり安値
- 15日 ○ バーナンキFRB議長が議会証言「金融、かなりの緊張下に」
○ NY株、11,000ドル割れ
- 16日 ○ バーナンキ議長証言。公社向け貸し出しは法制化までの「つなぎ」
- 17日 ○ フレディマックが増資検討と米紙報道

【図・写真】ファニーメイ（写真右）とフレディマックの本社＝ロイター